

---

# 平成17年度事業報告書



学校法人 京都産業大学  
KYOTO SANGYO UNIVERSITY

---



## 目次

1. 法人の概要	1	(6) 産学連携・研究	7
(1) 設置する学部学科の名称 および入学定員と学生数	1	① 産学連携・研究の推進	7
(2) 役員・教職員の概要	2	② インテリジェント「専門セミナー」 への講座提供	8
2. 事業の概要	3	(7) 図書館機能の充実	
はじめに	3	－図書館システムの改善	8
(1) 学部教育の充実	3	(8) 連携事業の推進	8
① 特色ある教育プログラムの開発	3	① 入学前教育の充実	8
② F D活動の充実	3	② 連携協定校との 連携プログラムの開発	9
③ 情報教育環境の整備・充実	4	(9) 進路支援の充実	
④ キャリア教育の充実	5	－学部の取組み	9
⑤ インターンシップの充実	5	(10) 情報発信機能の充実	10
(2) 学部および大学院の 新設・再編	5	① 広報体制の強化	10
① 学部の新設・再編	5	② 情報発信システムの整備	10
② 大学院の新設・再編	5	(11) 創立 40 周年記念事業	10
(3) 学生の募集（入試選抜方法） の充実	6	(12) キャンパス整備計画	13
① オープンキャンパスの充実	6	① 建設工事および施設改修工事関係	13
② 高校訪問等の強化	6	② 情報機器および A V 機器更新関係	14
③ 大学院入試の充実	6	③ 新規の土地購入関係	14
(4) 学生支援の充実	6	(13) その他	15
① 障がい学生 ・ ボランティア学生への支援	6	① すみれ幼稚園	15
② 奨学金の充実	7	② 新たな教育機関の設置	15
③ スポーツ関係施設の環境整備	7		
④ 学生ベンチャー支援講座の検討	7		
(5) 国際交流の充実－ I J P の充実	7		



---

<b>3. 財務の概要</b> .....	16
(1) 平成17年度消費収支計算 .....	16
(2) 平成17年度資金収支計算 .....	17
(3) 平成17年度貸借対照表 .....	18
(4) 京都産業大学教育振興資金の報告 ..	19
(5) 経常費補助金推移 .....	20
(6) 学生数・主な財務比率の推移 (過去5年分) ..	21
① 消費収支の推移 .....	21
② 学生数と学生生徒等納付金の推移 ..	21
③ 入学検定料と志願者推移 .....	22
④ 経常費補助金の推移 .....	22
⑤ 人件費と人件費比率の推移 .....	23
⑥ 教育研究経費と教育研究経費比率 の推移 ..	23
⑦ 管理経費と管理経費比率の推移 .....	24
⑧ 基本金推移 .....	24
⑨ データ編 .....	25
ア. 消費収支の推移 .....	25
イ. 貸借対照表の推移 .....	26
資産の部 .....	26
負債及び基本金の部 .....	27
ウ. 財務比率の推移 .....	28

---

## 1. 法人の概要

### (1) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数

#### 【 大学・学部 】

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	570	701	2,340	2,968
経営	経営	580	693	2,380	2,958
法	法律	570	686	2,340	2,861
外国語	英米語	100	131	460	566
	ドイツ語	50	60	206	248
	フランス語	50	62	206	248
	中国語	50	66	206	275
	言語	100	131	400	495
理	数理科	45	62	183	223
	物理科	45	57	183	208
	コンピュータ科	55	62	229	259
工	情報通信工	58	66	236	280
	生物工	57	60	233	269
文化	国際文化	200	231	800	916
合計		2,530	3,068	10,402	12,774

入学生数・学生数は平成17年5月1日現在

#### 【 大学院 】

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	9	5	15	2
マネジメント	マネジメント	15	30	31	3	6	8
法学	法律学	10	20	25	5	15	6
外国語学	英米語学	5	5	2			
	中国語学	3	6	0			
	言語学	3	6	0			
理学	数学	5	10	6	3	9	2
	物理学	5	10	12	3	9	3
工学	情報通信工学	8	16	9	4	12	1
	生物工学	8	16	16	4	12	2
合計		72	139	110	27	78	24

学生数は平成17年5月1日現在

※マネジメント研究科博士後期課程は、平成16年4月設置

※外国語学研究科英米語学専攻は、平成17年4月設置

**【 法務研究科 】**

	入学定員	収容定員	学生数
法務研究科	60	120	105

学生数は平成 17 年 5 月 1 日現在  
 ※法務研究科は平成 16 年 4 月開設

**【 幼稚園 】**

	定員	園児数
すみれ幼稚園	320	245

園児数は平成 17 年 5 月 1 日現在

**所在地**

大学・学部、大学院

〒603 - 8555 京都市北区上賀茂本山

すみれ幼稚園

〒607 - 8165 京都市山科区柳辻平田町 222

**(2) 役員・教職員の概要**
**【 役員 】**

理事 8 人以上 10 人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第 5 条第 1 項第 1 号）

現在数 10 人

理事長 廣岡 正久（平成 16 年 12 月 8 日理事長就任、平成 17 年 2 月 12 日重任）

監事 2 人以上 3 人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第 5 条第 1 項第 2 号）

現在数 2 人

**【 評議員 】**

評議員数 21 人（学校法人京都産業大学寄附行為 第 18 条第 2 項）

現在数 21 人

**【 教職員 】**

京都産業大学		すみれ幼稚園	
専任教員	330	専任教諭	3
非常勤講師	279	嘱託教諭	10
専任職員	199	専任職員	2
嘱託・契約職員	149	嘱託職員	3

役員・評議員・教職員数は平成 17 年 5 月 1 日現在

## 2. 事業の概要

### はじめに

平成16年4月からスタートした国立大学の独立法人化、株式会社の大学設立に見られる規制緩和、第三者評価の義務化など一連の大学改革の実施とともに、「大学全入時代」の到来が、進学率の伸び悩みから、当初の予想に比べて2年早まるなど、私立大学を取り巻く経営環境はますますその厳しさを増しております。

このような状況の中、私立大学は学部・学科の改組、転換、さらには従来の枠組みにとられない学際的な新学部の設置をはじめとした様々な大学改革に取り組み、個性化・差別化を図っています。このような状況の中、本学が学生や社会からの負託に応えられる大学として躍進し、21世紀に個性輝く京都産業大学として存続するためには、教学を中心とした大学改革の実現が必要不可欠となります。

本学では、平成17年4月に、創立50周年（2015年）の京都産業大学を見据えた「グランドデザイン」を策定しました。平成17年度は、この「グランドデザイン」の推進を主たる事業として取り組むこととしました。「グランドデザイン」を推進し、教学改革を行うことで、時代や社会から高く評価される教育・研究を生み出し、本学の教育・研究の質を高めることを目指します。

ここに、平成17年度に行った主な事業を報告いたします。

### (1) 学部教育の充実

#### ① 特色ある教育プログラムの開発

これまで、7つの学部がお互いのカリキュラムの枠を越えて履修面での交流が図れるように、いわゆる学部間の単位互換を行ってきました。

しかしながら、近年学生の価値観が多様化する中で、本学のもつ一拠点総合大学という特色を最大限に活かして、「専門科目と教養科目」といった従来の枠を越えた科目群を履修できる学部間融合プログラム“フレキシブルカリキュラム”の開発に着手しています。

この教育プログラムの導入によって、より高い意欲や意識を持った学生には、これまでの専門科目・教養科目を中心としたカリキュラム体系を基本としながらも、より複眼的な視野を育成するための「学び」が可能となります。

この教育プログラムは、平成19年度から全学的導入を目指しています。

#### ② FD\*活動の充実

平成17年度に学内版GP\*として「教育プログラム支援制度」を立ち上げました。募集初年度は、文化学部教員グループからの申請「ELT: High Performance Program-Vocabulary of Cultural Literacy」（文化学部の4分野を網羅した語彙を収集し、英語教材の作成）の取組を採択し、FD活動の充実を図りました。

また、平成 18 年 3 月には、2 か年の歳月をかけ、本学教員が日々実践している授業の工夫を集約したティーチング・ティプス集『授業改善のヒントー京都産業大学の試みー』（B 6 版 112 頁）を刊行しました。これを活用することにより、本学における教育資源（授業の工夫）を学内で共有し、授業の改善に取り組んでいます。

※FD

ファカルティ・ディベロップメントの略。授業方法の改善や教員の教育に関する資質・能力向上を目指す活動のこと。これらを総称してFD活動という。

※GP

「Good Practice」の略。文部科学省が、各大学の教育改革の取組の中から、優れた取組を選定し、財政支援を行うもの。

### ③ 情報教育環境の整備・充実

第 6 次計算機運用中期計画の実施に伴い、1,765 台のコンピュータと 86 台のプリンタを更新しました。さらに、これまでの 15 インチ液晶モニタから 17 インチの液晶モニタを採用することで大きな画面で情報を表示することができるため、学習環境がより快適になっています。

また、教育支援システムとして、オープンソース\*の moodle\*を導入し、課題の提出や意見交換の場に役立てています。このオープンソースの採用により、オープンソース文化に触れることによる教育効果の向上を期待しています。

さらに、学生生活に欠かすことのできない電子メールの環境を増強しました。Web さえあればインターネット上のどこからでもアクセスできる Active!mail\*と共に、これまで以上の安定稼働を実現しています。

キャンパス内の教室・研究室、その他主要な設備を広くカバーする無線 LAN 環境を構築しました。時と場所を選ばない、ユビキタス\*環境を実現しています。無線 LAN 環境は入学時に付与されるユーザ ID とパスワードがあれば申請なしに利用することができ、利便性とセキュリティを共存させています。

また、通常の情報処理教室設備では実現の難しいマルチメディア開発が可能な設備を「教材・コンテンツ制作室」に構築しました。A0 版のポスターが作成できる大判プリンタや、CD へのダイレクト印刷、カメラ機材や動画編集ソフトを備え、高度な技能を身に付けたい学生が自由に利用できる環境を提供しています。

※オープンソース

ソフトウェアのソースコードをインターネットなどで無償で公開し、だれでも改良を加えたり再配付したりできるようにすること。

※moodle (ムードル)

オープンソースの教育支援システムで、これを活用することで、web 上での課題提出、小テストの実施が可能になり、学生は教室での授業にプラスして、家で授業の復習をしたり課題をチェックすることができ、学習の機会が増えることになる。

※Active!mail (アクティブメール)

本学で導入している web メール

※ユビキタス

いつでもどこでもコンピュータにアクセスできる環境のこと

#### ④ キャリア教育の充実

平成17年4月1日にキャリア教育研究開発センターを設置し、産官学との連携の下、キャリア形成支援教育の研究・開発、教育実践、運営管理を行い、キャリア形成支援の体系化を推進しています。平成17年度は1年次生を対象に春学期に「キャリア・デザイン基礎」を開講し、108人が受講しました。これからの大学生活を含め、将来の職業人生を、自らのようにデザインし、実行するかの意識づけを図りました。

また秋学期には、将来像がつかめず、学生生活に目標が見出せない学生を対象に、キャリア意識を再生させる「キャリア・Re-デザイン」を開講し、1年次から3年次生の20人が受講しました。将来に目標が持てないことで、単位取得も低い状態に陥る学生が多いなか、キャリア形成の意識づけにより、学業への意欲につなげる一定の効果を確認しました。

#### ⑤ インターンシップの充実

企業や団体での就業体験を取り入れた従来型のインターンシップから、実習先を拡充させ、京都市内をエリアに学生が地域の商店街や神社等でフィールドワークを計画・実施する「インターンシップ6（地域コーオプ）」を開講し、2年次生の20人が受講しました。

また、インターンシップ先の企業情報と学生の科目履修履歴を一元管理する情報管理システムを稼働させ、キャリア形成支援展開への活用に向け、学生動向・企業データの蓄積に着手しました。

## (2) 学部および大学院の新設・再編

### ① 学部の新設・再編

学部の再編等について、経営学部において、既存の経営学科に加え、「ソーシャル・マネジメント学科」および「会計ファイナンス学科」の2学科を増設する構想案が提案されました。これを受け、実現に向けた構想案の策定作業に着手しました。設置予定は、平成19年4月です。

また、理学部、工学部の情報系学科の再編について、引き続き検討作業を行っています。

### ② 大学院の新設・再編

大学院の再編等について、経済学研究科において、通信教育課程の研究科を設置する構想案が提案されました。これを受け、実現に向けた構想案の策定作業に着手しました。設置予定は、平成19年4月です。

なお、本構想は、本学でははじめての通信教育課程の設置であり、また経済学分野では全国ではじめての通信教育課程となります。

### (3) 学生の募集（入試選抜方法）の充実

#### ① オープンキャンパスの充実

7月31日・8月1日・2日・21日、9月18日の5日間の日程で開催し、6,744名の受験生・保護者等が参加されました。オープンキャンパスの構成は、入試説明会・個別相談会に加え、学部別イベントとして模擬授業や研究室の公開、学生スタッフによるキャンパス見学等を実施しました。また、新たに高校1・2年生向けに、学園祭に参加し、大学の雰囲気を感じてもらうイベントを実施しました。



本学在学生によるオープンキャンパス受付風景

#### ② 高校訪問等の強化

5月から12月にかけて滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の近畿2府4県の高等学校を中心に福井県・愛知県・岐阜県ならびに中国地区の高等学校約640校に対して1,146回の訪問計画を実施し、大学や学部情報に加え、入学試験に関する情報提供を行いました。

#### ③ 大学院入試の充実

大学院志望者のニーズにあわせ、飛び級推薦制度の拡充、社会人対象の自己推薦や企業等による推薦制度の導入など入試制度の多様化を行いました。同時に、入試業務をより正確かつ迅速に行うため、試験実施に係るシステムの整備・充実を図りました。また、募集活動強化の一環として、Webによる広報、進学相談会を充実させるなど多面的な広報活動を展開しました。

### (4) 学生支援の充実

#### ① 障がい学生・ボランティア学生への支援

平成17年度に新しくボランティア活動室を設置したことに伴い、ボランティア活動室を大学の支援窓口として一本化しました。それに伴い、学生自身が共に支えあうサポーター制度を確立し、併せてサポーターの募集・育成を行うとともに、支援に際して妨げとなる問題については、ボランティア活動室を中心に関係する該当部署や教員との協働により対処しています。

また、学生の自主的なボランティア活動の支援については、窓口におけるボランティア相談・助言を始めとし、平成17年度の代表例として、クラブ予算が与えられないサークルによる新潟中越地震被災地小学校での震災で傷ついた小学生の心の痛手を癒すための「花

の種プロジェクト」活動に対して、助言と金銭的支援を行いました。

## ② 奨学金の充実

魅力ある多様な奨学金制度の充実を目的に、学業成績の優秀者だけに限らず、学部が奨励する資格取得など特色が出せるように、それぞれの学部独自の奨学金制度を設立しました。また、外国人留学生に対してもインセンティブを与えることで、学修意欲が向上するように、学業成績優秀者奨励金制度をスタートさせました。

## ③ スポーツ関係施設の環境整備

陸上競技の長距離部門では、競技でのタイム短縮に高地でのトレーニングも必要となります。日々の練習においては、高地でのトレーニングができませんので、その環境を整えるため、ボックス型の常低酸素室を設置しました。また、野球部の練習環境を整備するため、雨天でも使用できるよう室内練習場の設置を計画、次年度の設置に向けて、測量調査やボーリング調査を終えています。

## ④ 学生ベンチャー支援講座の検討

平成 17 年度は、将来、本学の特色を活かした学生ベンチャー支援の導入と、学生ベンチャー支援講座を開設するための調査および準備の年と位置づけ、他大学の関連部署を訪ねてのヒアリング、インキュベーション施設見学、ビジネスプランコンテスト見学など他大学における先行事例を調査しました。また、学外機関から具体的な学生ベンチャー支援講座のプラン提案を受けており、開設に向けた準備を進めています。広く社会に出て活躍するために必要なビジネスの基礎能力を養い”就職に強い京都産業大学”という社会的評価を更に高めることを目的とし、ベンチャー志向の学生は勿論のこと、それ以外の学生の進路支援にも繋がる講座の開設を目指しています。

## (5) 国際交流の充実— I J P の充実

平成 17 年度においては、アメリカ カリフォルニア大学リバーサイド校からの受入れに加え、さらに、中国香港中文大学からの 10 名の学生の 3 週間受入プログラムを実施しました。本学キャンパスでは、日本語教師養成コースを履修している日本人学生が中心となり、日本語カンパセーション・パートナーとなり、昼休みなどを活用し日本語会話の相手になり、互いに学習し合ったほか、書道・茶道・空手道部への入門体験も実施しました。以上のプログラムの留学生、本学学生双方からの満足度は高く、今後さらに拡充させていく予定です。

## (6) 産学連携・研究

### ① 産学連携・研究の推進

平成17年度は、受託研究・共同研究・研究助成寄付金など、産学連携による研究が26件となり、平成16年度と比較し8件の増加となりました。この中には、本学卒業生経営者の企業なども含まれており、産学連携並びに卒業生との交流が確実に深まってきていることが伺えます。また、産学連携推進のために、14件の産官学連携イベントに出展し、本学の研究シーズの紹介を行いました。

## ② インテリジェント「専門セミナー」への講座提供

関西の企業と大学が協力し、社会人のためのスキル・アップのための講座を大阪・梅田にて開講しており、本学からは、「ケース分析で学ぶ経営戦略」と題した講座を提供しました。

## (7) 図書館機能の充実—図書館システムの改善

図書館機能の充実内容として、①平成16年4月から稼動を開始した新図書館システムについて、引き続き細部を検討し改善を行うことと、②情報検索用機器の更新を行うことで、利用者へのより高度で迅速な情報提供サービスが可能になりました。

主な改善点は以下のとおりです。

### (a) 図書館Webサービス/Web-I L Lサービス※の開始

貸出更新・予約・貸出状況の照会や、他大学図書館への文献複写や図書借用の申込みと処理状況の確認が可能になりました。

### (b) 受入処理・目録データ作成・蔵書検索の処理効率の迅速化

年間3万冊の資料の受入や目録データ作成、約100万冊の蔵書検索機能等の処理効率を改善しました。

### (c) 目録システムの多言語対応化

これまでカード目録を作成していた中国語・韓国語・アラビア語等の目録作成が可能となり、今後は和洋資料と同じく蔵書検索E Z-C a tで検索可能となりました。

### (d) 情報検索コーナーのパソコン更新

学生によるデータベースやCD-ROM検索の利用が多いため、処理速度が高いパソコン10台を更新しサービス向上を図りました。

※Web-I L Lサービス

利用者がWeb上でInter Library Loan (図書館相互貸借) サービスの申込みや照会ができる。

## (8) 連携事業の推進

### ① 入学前教育の充実

早期入学決定者(スポーツ推薦、連携校特別推薦)に対して入学後の修学意欲の高揚を図ることを目的に、12月～3月の期間に課題レポートを課し、添削後本人へ返却しました。

また法学部ではWebで模擬講義を視聴し、レポートを課すなど、新たな試みも実施しました。

3月にはスポーツ推薦入学試験で入学する学生を対象にウォーミングアップセミナーを開催し、入学後の指針となるような内容の講義や講演会を実施しました。経済学部 58名、経営学部 70名、法学部 59名、外国語学部 4名、文化学部 9名、理学部 5名、工学部 2名の計 207名が参加しました。

## ② 連携協定校との連携プログラムの開発

連携協定校との連携強化を図ることを目的に従来からの大学見学会や模擬授業の聴講に加え、本学学生と現役高校生による懇談会、新入生に対する個人面談を実施しました。

また生徒対象のみならず、保護者対象のキャリア講演会、本学学生との懇談会、連携協定校教職員対象の研修会を実施しました。

## (9) 進路支援の充実—学部での取り組み

低学年時から「自己発見レポート」、「キャリア形成支援科目」、「資格取得講座」を通じて、教学部門と融合し、正課授業を含めて進路意識・職業観等を育ませ、必然的に就職活動に取り組める体系的な進路・就職支援プログラムを実施しています。

3年次生の春学期には、キャリア形成支援教育の最終章として「自己発見とキャリアプラン」を開講し、またゼミ担当教員とタイアップし、小集団の就職ガイダンスを精力的に実施しました。その後、就職ガイダンスを支援の柱（必須）と位置づけ、年4回開催するとともに、「業界・企業フォーラム」、「企業情報フォーラム」、「就活祭（内定者<4年次生>や卒業生との交流会）」、「ソリューションセミナー（就職対策セミナー）」、「模擬面接」などの多種・多彩なプログラムを実施しました。

4年次生には就職相談の他、進路状況を把握するために、ゼミ担当教員を介して数回に亘り調査を依頼するなど、教員と連携を図りながら未内定者の状況把握と就職情報システム『Ace』による求人情報をタイムリーに提供し、企業とのマッチングを卒業間際まで粘り強く行いました。その結果、就職希望者に対する就職率が95.20%、卒業生に対する就職率では75.28%となり、前年度と比べて3.07ポイント上回ることができました。

また、「根幹的实力養成・就職に強い京都産業大学」ならではの進路支援の充実にむけて、進路センター・キャリア教育研究開発センターを中心に全学的な取り組みを積極的に推進すると同時に、各学部においても、その特色を活かした取り組みを展開しました。

経済学部では「経済人特別講義」、経営学部では「現代企業のマネジメント」、法学部では「地方自治未来論」、理学部では「科学の機会」等の科目を開講し、産・官・学の第一線で活躍しておられる講師陣と直接のふれあい等を通して、自らの将来を描くヒントとなる場を設定しています。

外国語学部では、「内定ゲットセミナー」を企画し、そのシリーズのなかで現役のJAL

社員によるエアラインセミナーを実施し、学部の特性に対応する進路支援への取り組みを行っています。

同様に、工学部では大学院進学のための「セミナー」の開催、理学部・文化学部では複雑化・多様化する実社会への対応を視野に入れ、積極的に他学部・他学科の科目を履修可能とする「カリキュラム改革」に取り組んでいます。

## (10) 情報発信機能の充実

### ① 広報体制の強化

新たな体制構築に向け総務部（広報担当）から総務部広報室へ組織を独立させ、本学の教育・研究内容を効果的に情報発信するための基盤整備を行いました。また、タイムリーに有効的な情報を発信するために、報道機関へのプレスリリースの強化とともに、記者レクチャーや記者会見など、伝えたい内容によって発信方法を変えることで、より詳しく正確な情報発信に努めました。

### ② 情報発信システムの整備

情報発信手段の充実の一つとして、10月に全学部のWebサイトをリニューアルしました。これまでの本学Webサイトは、情報が重複したページが存在するなど、利用者にとって決して使い易い状況ではなかったことから、重複ページを統合し、コンテンツの充実を図ることで、使い易いWebページへと改善しました。また、これまで学部のWebサイトは教員によって運営が行われていましたが、管理を広報室へと移管し、教員からの情報提供によって運営していく仕組みを作りました。各学部事務室職員と教員に担当者を置き、メーリングリストで連絡を取り合うことにより、教員と事務組織が一体となって迅速かつ正確な管理・更新作業が可能となりました。

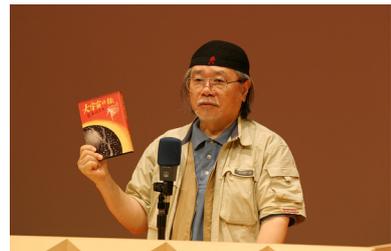
さらに、検索サイトの検索結果の上位表示による本学Webページへのアクセス数増加を狙うため、検索エンジンの最適化にも取り組みました。これらの取組により情報収集・発信への強化に努めました。

## (11) 創立40周年記念事業

平成17年度は、本学創立40周年の年となり、次の記念事業を展開しました。

### 1. 京都産業大学 in 夜久野 ～建学のころをたずねて～

9月10日（土）に、京都府夜久野町「夜久野ふれあいプラザ」にて、町と共同で『京都産業大学 in 夜久野』を開催しました。夜久野町は、学祖・荒木俊馬が本学創立の礎を熟考した地であり、その事跡を同町に印すことを目的としました。記念式典に続き「銀河鉄道999の空間軌道～荒



松本零士氏による講演

木俊馬博士・私の恩師～」と題して漫画家・松本零士氏を招いての記念講演、また夜久野町との交流会などを行いました。

## 2. 京都産業大学DAY

「人づくり」＝「人間力」をテーマに、全国7会場において京都産業大学DAYを開催しました。従来より実施していました「教育懇談会」に保護者の方々のみならず、企業関係者や社会で活躍する卒業生を対象とした講演会を織り交ぜ、現在本学が推進している「キャリア教育」の取組みを発信しました。

東京会場ではその一環として開講している「チャレンジ精神の源流」(NHKプロジェクトXを題材とした講義)に協力いただいている同番組のデスクである山本隆之氏をお招きし、パネルディスカッションを開催しました。

また、本学会場では記念イベントとして、卒業生である清水国明、原田伸郎(あのねのね)両氏を招聘し、コンサートを実施しました。

- ・大阪 9月30日(土) 10月1日(日)
- ・金沢 10月7日(金) 10月8日(土)
- ・東京 10月21日(金) 10月22日(土)
- ・福岡 10月2日(日)
- ・高松 10月10日(月)
- ・京都 11月13日(日)
- ・鳥取 10月29日(土)

## 3. サタデージャンボリー

10月8日(土)に、本学キャンパス内で「サタデージャンボリー」を開催しました。ジャンボリーは地域の住民の方々と本学との交流を深め、大学を身近に感じてもらうことを目的として開催し、子どもや家族連れを中心に約3,200名の来場がありました。創立40周年事業の一環として行った今回は、全学応援団のオープニングステージから華やかに始まり、液体窒素でさまざまなものを凍らせる「科学と遊ぼう」やサッカー教室など、遊びと学びを融合した合計24のイベントを実施しました。

## 4. 朝日・大学パートナーズシンポジウム

11月12日(土)に、本学、朝日新聞大阪本社共催で「フリーター・ニートを考える」～親のため・子のための元気社会をつくる～をテーマに朝日・大学パートナーズシンポジウムを大阪市・朝日生命ホールで開催し300名の参加がありました。

シンポジウムは3部構成で行われ、1部では東京大学社会科学研究所 玄田有史氏が「現代若者事情」と題し講演。2部では「家庭・地域・教育現場の連携によるキャリア教育」と題し、パネルディスカッション。3部では、臨床心理学者・文化庁長官 河合隼雄氏が「親

のため・子供のための人材教育」と題しての特別講演を行いました。

#### 5. ノーベル賞受賞者を囲む フォーラム「21世紀の創造」

11月26日（土）に、本学神山ホールにおいて『ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム「21世紀の創造」』を開催し900名の来場者がありました。フォーラムでは、1973年にノーベル物理学賞を受賞された江崎玲於奈博士に本学理学部の益川敏英教授、さらに神戸大学の松田卓也教授を交え、講演とパネルディスカッションを行いました。

#### 6. 創立40周年記念式典・祝賀会

11月26日（土）に、京都市内のホテルで各界から約700名の参加のもと、創立40周年記念式典・祝賀会を開催しました。式典では廣岡理事長が、社会の負託に応え得る大学、真に有為の人材を育てる大学を目指して、全学的な協力的体勢のもとで改革を推し進めると述べました。



創立40周年記念式典

#### 7. 世界問題研究所国際シンポジウム

3月11日（土）に、本学神山ホールにおいて、“アメリカニズムとヨーロッパ～西洋文明の岐路と東アジアの将来～”を開催しました。300名の来場があり、ドイツ・フレンスブルグ大学よりハウケ・ブルンクホルスト教授、さらにイタリアよりクオティディアーノナツィナオレ紙の論説委員で国際政治に関する活発な論説活動で知られるマッシモ・フィニ氏を招き公開講演会を行いました。

また3月12日（日）には、市内の施設でパネルディスカッションとして、アメリカニズムをめぐる欧州の葛藤という視点から捉え、それに応えて日・中・韓を中心とする東アジアはどのような立場をとりうるかというテーマで5カ国6人の研究者と議論を深めました。

#### 8. 40周年記念誌等の刊行



## (12) キャンパス整備計画

### ① 建設工事および施設改修工事関係

#### ア. 第3グラウンド（仮称）（ラグビー・サッカー場等）建設

##### および同グラウンド管理棟工事

既存の総合グラウンドおよび第2グラウンドがキャンパスから離れた場所にあり、課外活動のみならず、正課の授業においても学生の移動に時間を要し、利便性を欠いていること、グラウンド不足により両グラウンドとも複数クラブが使用し、大変な過密スケジュールとなっていることなどから、鞍馬街道を挟んだ神山キャンパスに人工芝張りの総面積11,340㎡の第3グラウンド（仮称）およびクラブ部室・事務室のある管理棟を建設します。



第3グラウンド完成予想イメージ図

平成16年6月に着工し、平成19年1月の完成を目指して現在工事中ですが、平成17年度末現在、全体工事の約80%の進捗状況となっており、グラウンド造成工事は平成18年5月に終了し、6月から管理棟の建設工事に着手する予定です。

#### イ. 電話交換機取替更新工事

本学に設置されている電話交換機設備は、設置後13年経過し、故障が多いことに加え、部品の入手が困難な状況となっていることから、平成17年7月初旬から8月下旬にかけて交換機設備の取替更新工事を実施しました。

#### ウ. 追分寮（男子寮）高架水槽、受水槽等取替更新工事

平成17年に実施した水槽内の清掃・点検作業の結果、経年使用により槽内外の劣化が進行し、水槽の損壊等の可能性が高くなっていました。

また、槽内の金属部分の腐食により汚れが著しく飲料水の水質として好ましい状態ではないことから取替え工事を平成18年2月下旬から3月末日まで実施しました。

#### エ. 葵寮（女子寮）冷暖房機器改修工事

葵寮の冷暖房設備は、A重油によるボイラー式でしたが、経年使用による配水管等の劣化が進行し、寮室等に水漏れによるしみやびカビの発生が著しいのと機器の破損により、部屋によっては冷暖房機器が使用できない所もあり、平成17年4月初旬から約2週間かけてボイラー式による冷暖房設備から、環境保全にも適した電気式空調設備へ取替え工事を実施しました。

## ② 情報機器およびA V機器更新関係

### ア. 第6次計算機運用中期計画に伴う情報機器

情報教育環境の整備、充実で述べたキャンパスを広くカバーする無線 LAN 環境を構築するために、全学的に工事を実施しました。

情報処理教室の教育設備について、立体や印刷物をカメラで撮影して、プロジェクターやモニターに映すための書画カメラを、より詳細な画像を撮影できるものに更改しました。

また、インターネットの接続は、以前より学術ネットワークと商用ネットワークに接続していましたが、障害発生時の切り替え作業が自動に行われるように改善しました。

これにより障害発生時のインターネットへのアクセス不通時間を短縮すると共に、無人運用時間帯の耐障害性を高めています。

### イ. 神山ホール、図書館ホール、第一実験室棟共同研究室A V機器更新および付帯工事

神山ホールの大ホールでは、プロジェクターを利用した学会、講演会などが多く開催されており、平成10年設置の既存のプロジェクターでは照度が低く、大ホールの広さに見合うプロジェクターを設置する必要性があったため、平成17年4月に10,000ANSIルーメンの照度を持つ液晶プロジェクターを設置しました。

現在は、学会、講演会にはもちろん、卒業式、入学式にもプロジェクターが広く利用され、今後は、地域貢献の一環として神山ホールを高校や中学校の音楽や演劇発表等に貸与することも可能になりました。

また、図書館ホール、第一実験室棟共同研究室及び生物工学実験室のプロジェクターも照度不足、老朽化が著しいことから更新を行いました。

## ③ 新規の土地購入関係

### キャンパス隣接土地の購入

本学は、昭和40年の開学時より「大学機能の一拠点化」を基本方針として、キャンパス整備を進めておりますが、本学が、厳しく開発規制されている洛北神山の地に位置していることに加えて立地上平坦地が極めて少なく、建設適地が乏しいという理由から、キャンパス周辺地で購入・開発が可能な土地について買収交渉をしてきた経緯があります。

本学に隣接した京都府植物園の苗場(1,968㎡)についても平成2年より譲渡の交渉を進めてきましたが、これまで合意に至りませんでした。しかしながら、ようやく交渉が纏まり、平成17年12月に京都府と土地売買契約書を締結するに至り、正式に譲渡を受けました。

これにより、隣接する本学敷地と併せて一団の土地として利用することができ、平坦地の乏しい本学にとっては、極めて有効な校舎建設用地として利用することができることとなりました。

## (13) その他

### ① すみれ幼稚園

すみれ幼稚園では、子育て支援および3歳児園児数確保等のため、未就園児受入れの計画を立て、募集を行いました。また、保育室等の確保のため、ガレージ棟を取り壊し、運動場を拡張し、旧園バス乗降場所に園舎を増築しました。加えて、隣接借用地を園バス乗降場所等とし、北側ガレージに園用20台分の駐車場を確保しました。

### ② 新たな教育機関の設置

平成17年4月に、「創立50周年（2015年）を目指した『グランドデザイン』の実現に向けて」を公表し、その中で、本学が目指す「人づくり」の実践に向けての小・中・高・大・院一環教育を行うための高等学校等の設置についても検討することとしていましたが、8月に金融機関から学校法人京都成安学園が設置する中学校、高等学校の設置者変更の案件が持ち込まれました。

この案件に対して、学内理事で検討を重ね、附属中学校・高等学校の設置により、本来目指すべきカリキュラム上の融合はもとより、文化・課外活動面での連携、一貫教育が可能となり、「将来の社会を担って立つ人材の育成」という本学の建学の精神を、中学校・高等学校時代から一貫して実践することが可能となると判断し、平成17年12月及び平成18年3月、評議員会、理事会での機関決定を行い、本法人と学校法人京都成安学園との間で設置者変更に関する契約書を取り交わしました。

平成18年4月に京都府知事に対して、設置者変更の認可を申請し、予定では平成19年4月に本法人の附属中学校・高等学校が誕生します。

### 3. 財務の概要

#### (1) 平成 17 年度消費収支計算

平成 17 年度の消費収支計算について、主な科目の予算と決算の差異を報告します。なお、消費収支計算とは、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の内容と収支の均衡状態を明らかにしたものです。

(単位 千円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,249,703	13,299,289	△ 49,586
手数料	853,864	933,415	△ 79,551
寄付金	50,000	86,632	△ 36,632
補助金	1,304,470	1,323,065	△ 18,595
資産運用収入	479,586	520,308	△ 40,722
資産売却差額	8,000	10,057	△ 2,057
事業収入	235,585	234,001	1,584
雑収入	252,495	286,881	△ 34,386
<b>帰属収入合計</b>	<b>16,433,703</b>	<b>16,693,647</b>	<b>△ 259,944</b>
基本金組入額	△ 2,149,488	△ 1,965,119	△ 184,369
<b>消費収入合計</b>	<b>14,284,215</b>	<b>14,728,528</b>	<b>△ 444,313</b>

法科大学院関連の補助金が学年進行（2 年目）により増加し、予算額を上回りました。

予算で計上していた平均利回りを上回る利率で運用できたことにより予算額を上回りました。

退職給与引当金繰入額は増加したものの、専任職員の減少や嘱託職員予定者数の減少により、人件費総額では予算額を下回りました。

有形固定資産の処分損が、当初の見込額より減少したことにより、予算を下回りました。

18 歳人口の減少、長期の経済環境低迷等により、予算では前年度実績額より減額計上しましたが、決算では減少見込を下回りました。

償還額を下回る価額で購入した債券の処分益を計上しました。

共同研究費の受け入れ、落雷事故の保険金、国際交流プログラム関連経費の受け入れがありましたので、雑収入全体では予算額を上回りました。

業務の見直し等による光熱水費、旅費交通費、賃借料、支払手数料、業務委託費等の減少、減価償却額の見込額減少により予算を下回りました。

貸与奨学金支払者及び短期貸付金支払者のうち、長期滞納者の未返済分を計上しました。

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	7,875,763	7,848,175	27,588
(退職給与引当金繰入額)	(220,569)	(355,539)	△ (134,970)
教育研究経費	4,476,093	4,267,773	208,320
(減価償却額)	(1,530,415)	(1,464,031)	(66,384)
管理経費	1,086,547	1,088,649	△ 2,102
(減価償却額)	(174,099)	(185,634)	△ (11,535)
借入金等利息	32,384	32,384	0
資産処分差額	208,000	193,702	14,298
徴収不能引当金繰入額	0	6,756	△ 6,756
予備費	200,000	-	200,000
<b>消費支出合計</b>	<b>13,878,787</b>	<b>13,437,439</b>	<b>441,348</b>
当年度消費収入超過額	405,428	1,291,089	△ 885,661
前年度繰越消費収入超過額	1,627,357	1,627,357	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,032,785	2,918,446	△ 885,661

## (2) 平成 17 年度資金収支計算

平成 17 年度資金収支計算について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。なお、資金収支計算とは、平成 17 年度の本法人の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに平成 17 年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の顛末を明らかにしたものです。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,249,703	13,299,289	△ 49,586
手数料収入	853,864	933,415	△ 79,551
寄付金収入	30,000	51,854	△ 21,854
補助金収入	1,304,470	1,323,065	△ 18,595
資産運用収入	479,586	520,308	△ 40,722
資産売却収入	0	0	0
事業収入	235,585	234,001	1,584
雑収入	252,495	281,286	△ 28,791
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,579,983	2,629,788	△ 49,805
その他の収入	2,541,425	4,301,143	△ 1,759,718
資金収入調整勘定	△ 2,815,515	△ 2,883,099	67,584
<b>収入小計</b>	<b>18,711,596</b>	<b>20,691,050</b>	<b>△ 1,979,454</b>
前年度繰越支払資金	5,853,783	5,853,783	0
<b>収入の部合計</b>	<b>24,565,379</b>	<b>26,544,833</b>	<b>△ 1,979,454</b>

債券購入資金に充てるための取崩額となる「引当特定預金からの繰入収入」および「預り金収入」が増加したことにより予算額を上回りました。

予算策定時に算出した入学予定者数が増加したことにより、予算額を上回りました。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,194,753	8,128,508	66,245
教育研究経費支出	2,945,678	2,798,817	146,861
管理経費支出	912,448	902,018	10,430
借入金等利息支出	32,384	32,384	0
借入金等返済支出	593,050	593,050	0
施設関係支出	1,743,800	1,411,344	332,456
設備関係支出	305,886	325,735	△ 19,849
資産運用支出	3,747,565	5,674,400	△ 1,926,835
その他の支出	516,676	510,941	5,735
予備費	200,000	-	200,000
資金支出調整勘定	△ 276,758	△ 366,261	89,503
<b>支出小計</b>	<b>18,915,482</b>	<b>20,010,936</b>	<b>△ 1,095,454</b>
次年度繰越支払資金	5,649,897	6,533,897	△ 884,000
<b>支出の部合計</b>	<b>24,565,379</b>	<b>26,544,833</b>	<b>△ 1,979,454</b>

「広報費支出」や「業務委託費支出」は増加しているものの、徹底した業務の見直しにより「消耗品費支出」、「通信運搬費支出」、「印刷製本費支出」等が減少したことにより予算額を下回りました。

当初予算において計上していた隣接土地の購入が一部執行されなかったことにより、予算額を下回りました。

債券購入に伴い「引当特定資産への繰入支出」等が増加したことにより、予算額を上回りました。

**(3) 平成17年度貸借対照表**

平成17年度末における総資産と負債（他人資金）および自己資金（基本金+消費収支差額）とその内容を明らかにしたもので、平成16年度末の状態との対比で示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 資 産 計</b>	<b>98,932,120</b>	<b>97,152,792</b>	<b>1,779,328</b>
有形固定資産	49,279,410	49,191,808	87,602
その他の固定資産	49,652,710	47,960,984	1,691,726
<b>流 動 資 産 計</b>	<b>6,907,075</b>	<b>6,213,103</b>	<b>693,972</b>
<b>合 計</b>	<b>105,839,195</b>	<b>103,365,895</b>	<b>2,473,300</b>

現金預金(いつでも引き出すことのできる資金)が6億8,000万円増加しました。

第3グラウンド関連工事、すみれ幼稚園園舎増築により増加しました。

債券購入に伴い「引当特定資産」が増加しました。

負 債 及 び 基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 負 債 計</b>	<b>7,159,898</b>	<b>7,913,181</b>	<b>△ 753,284</b>
<b>流 動 負 債 計</b>	<b>3,366,606</b>	<b>3,396,230</b>	<b>△ 29,624</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>10,526,503</b>	<b>11,309,411</b>	<b>△ 782,908</b>
第1号基本金	71,494,525	70,191,877	1,302,648
第2号基本金	13,535,939	13,529,016	6,923
第3号基本金	6,182,782	5,527,234	655,548
第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>92,394,246</b>	<b>90,429,127</b>	<b>1,965,119</b>
<b>翌年度繰越</b>	<b>2,918,446</b>	<b>1,627,357</b>	<b>1,291,089</b>
<b>消費収入超過額</b>	<b>2,918,446</b>	<b>1,627,357</b>	<b>1,291,089</b>
<b>合 計</b>	<b>105,839,195</b>	<b>103,365,895</b>	<b>2,473,300</b>

有形固定資産の取得や借入金の返済に伴う組入分を計上しました。

奨学基金、課外活動援助基金等への計画的な組入れに加え、㈱サギタリウス企画からの寄付金や教育振興資金からの組入分を計上しました。

計画通りの返済(3億1,530万円)に加え、私学事業団借入金の繰上償還(2億7,800万円)により、負債額が大幅に減少しました。

当年度の消費収入超過額が増加しました。

**平成17年度基本金組入内容**

第1号基本金組入		第2号基本金組入		第3号基本金組入	
土地	8,200万円	校地取得資金	5億円	研究基金	2,100万円
建物	6億7,300万円	施設取替更新資金	1,200万円	教育研究設備整備基金	6,100万円
構築物	4,100万円	施設・設備整備資金	6億円	課外活動援助基金	4,500万円
教育用機器備品	△7億5,300万円	周年事業実施資金	300万円	奨学基金	5億2,800万円
その他の機器備品	100万円	第1号基本金への振替	△11億800万円		
車両	△70万円				
図書	1億5,700万円				
建設仮勘定	11億300万円				

#### (4) 京都産業大学教育振興資金の報告

本法人では、平成 13 年度から「京都産業大学教育振興資金」の募集を行っております。

この募金は施設・設備の充実及び教育研究の充実を目的としたもので、ご寄付いただきました寄付金は、寄付者属性毎又は寄付者のご指定により、第 3 号基本金の「課外活動援助基金」「奨学基金」「研究基金」「教育研究設備整備基金」の各基金に組入れさせていただいております。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、平成 13 年度から当年度までの状況をご報告します。

##### <教育振興資金 寄付状況>

	父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	合計
13年度	1,085	244	23	239	1,591
	81,425,840	4,368,500	4,975,080	28,159,000	118,928,420
14年度	379	556	32	155	1,122
	28,536,500	8,791,020	19,525,714	17,306,860	74,160,094
15年度	339	61	25	134	559
	25,086,840	992,111	73,535,741	11,351,000	110,965,692
16年度	320	16	7	70	413
	24,943,835	306,000	2,308,000	5,546,000	33,103,835
17年度	896	9	9	6	920
	18,848,319	181,499	4,194,365	1,030,000	24,254,183

各年度 上段 寄付件数 下段 寄付金額

##### <教育振興資金 各基金への組入状況>

	研究基金	教育研究設備 整備基金	課外活動援助 基金	奨学基金	合計
13年度	14,447,040	4,975,080	85,794,340	13,711,960	118,928,420
14年度	9,846,000	19,525,714	37,327,520	7,460,860	74,160,094
15年度	4,894,000	73,535,741	26,078,951	6,457,000	110,965,692
16年度	2,381,000	10,845,000	15,119,835	4,758,000	33,103,835
17年度	452,500	6,577,364	9,771,819	6,452,500	23,254,183

※ 平成 17 年度「京都産業大学教育振興資金」の内、平成 18 年 3 月に個人の方から 200 万円の寄付があり、寄付者の意思に基づき、100 万円をクラブに対する特別援助金として交付し、100 万円を課外活動援助基金に組入れた結果、平成 17 年度の教育振興資金寄付状況合計と各基金への組入状況の合計とに差があります。



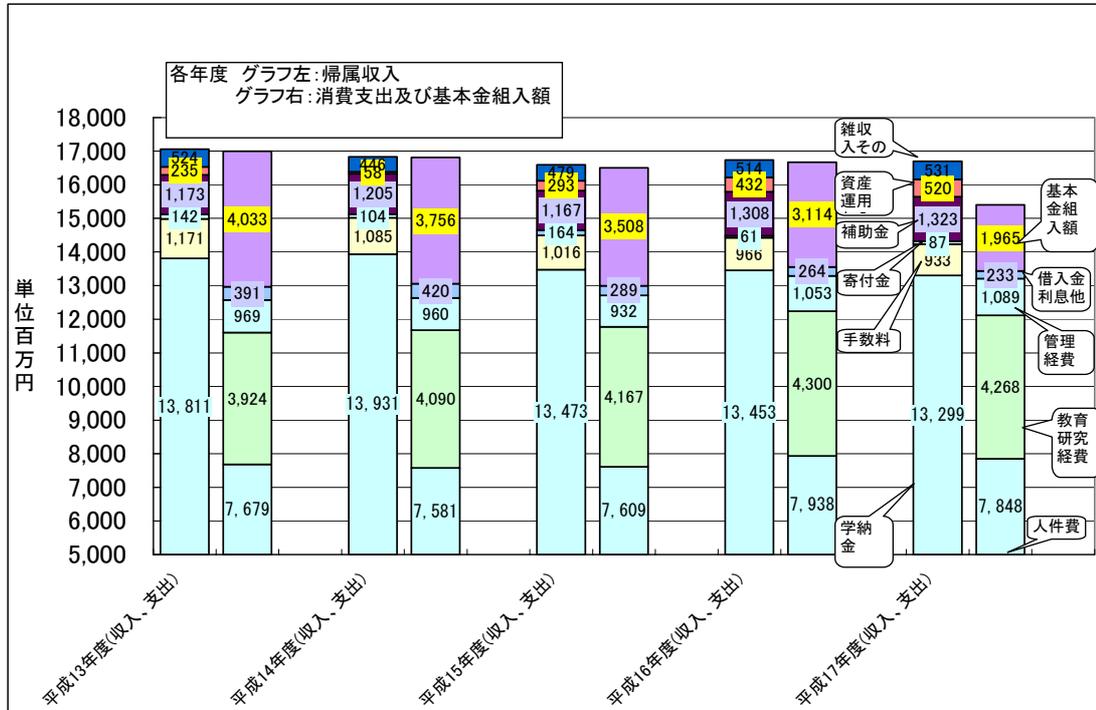
(5) 経常費補助金推移

(単位：千円)

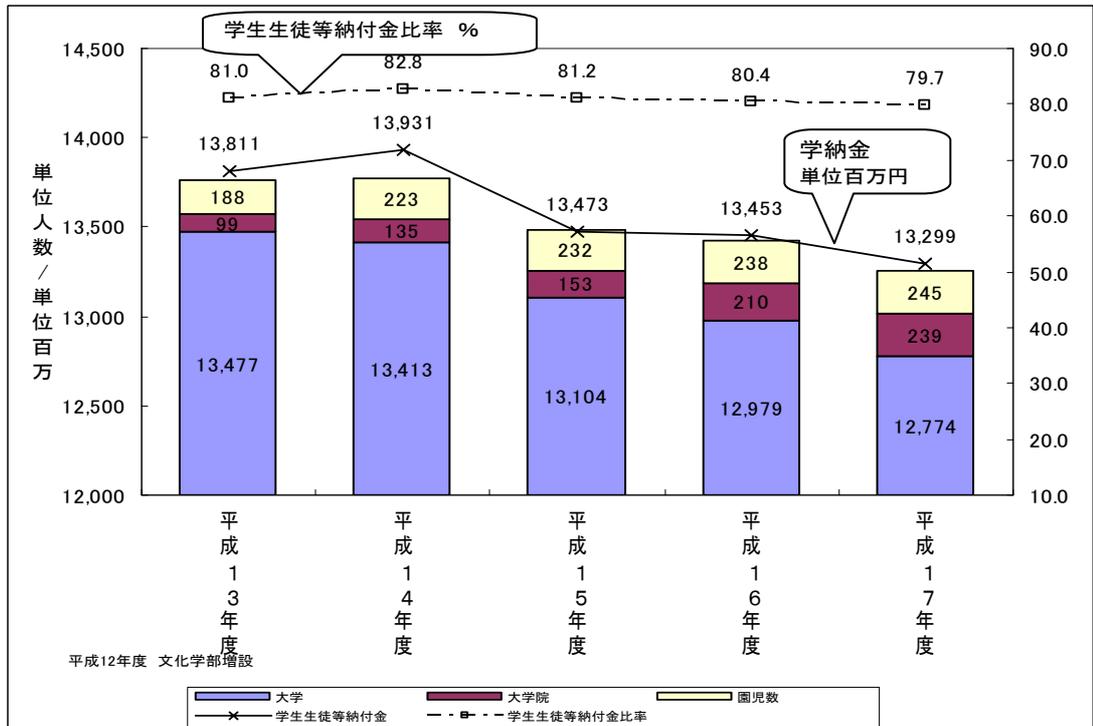
名 称	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
<b>一 般 補 助</b>					
専任教員等給与費	295,148	305,461	306,697	308,561	317,569
専任職員給与費	133,369	143,197	144,456	142,030	151,498
私立大学退職金財団掛金(教員)	41,505	41,270	41,463	54,900	53,961
私立大学退職金財団掛金(職員)	19,630	18,991	17,688	22,925	21,552
非常勤教員給与費	13,378	14,200	13,977	21,328	21,980
教職員福利厚生費(教員)	26,311	29,049	28,748	29,182	28,548
教職員福利厚生費(職員)	14,463	14,480	14,238	14,490	14,153
教育研究経常費	108,146	111,134	89,593	110,887	102,407
厚生補導費	7,409	7,753	7,417	7,262	7,227
研究旅費	3,771	4,020	4,015	3,988	3,891
<b>一般補助小計</b>	<b>663,130</b>	<b>689,555</b>	<b>668,292</b>	<b>715,553</b>	<b>722,786</b>
前年度増減率	0.3%	4.0%	▲3.1%	7.1%	1.0%
<b>特 別 補 助</b>					
大学院整備重点化経費	24,477	20,910	15,113	24,820	23,198
ティーチング・アシスタント経費				4,400	4,800
教育研究機能活性化特別経費		2,100	1,670	2,070	
特定大学院等支援経費				415	0
法科大学院支援経費				57,730	91,368
ハイテック・リサーチ・センター経費	3,000	3,000	2,700	2,700	0
学術フロンティア推進経費					19,300
産学連携研究推進経費	45,600	30,200	21,200	24,400	
社会連携研究推進経費					0
オープン・リサーチ・センター経費	11,000	9,800	10,100	13,900	10,600
共同研究経費	1,716	3,692	2,388	2,189	1,935
財チ・アシスタ、ポスト・ドクター等経費	9,400	12,200	14,200	10,400	7,500
高等教育研究改革推進経費	61,000	116,500	106,500	101,000	
教育学習方法等の改善	23,700	29,400	24,500	20,900	89,000
教員流動化促進分	504	696	1,104	2,116	2,568
多元的評価支援分	3,000	200		600	200
教養教育改革推進経費	9,100	9,600	8,200	3,400	2,700
海外研修派遣	7,241	3,421	4,849	3,050	4,810
国際化推進					50,000
国際シンポジウム開催		600	700		
外国人教員による教育	9,000	9,000	9,000	9,400	
アジア諸国語教育	10,000	10,000	10,000	10,500	
外国大学等との学生交流					0
情報通信設備(借入)	72,370	75,300	88,200	98,300	71,100
教育学術情報ネットワーク	29,900	33,500	32,000	34,400	35,100
教育研究用ソフトウェア	5,980	6,000	6,300	12,000	9,100
教育研究情報利用経費			3,200	7,000	10,800
社会人の受入れ	1,500	4,000	4,000	3,500	3,500
公開講座	2,300	1,900	1,300	700	800
大学院基盤整備経費		16,894	16,442	17,776	18,650
インターンシップの推進	1,200	4,500	6,000	6,000	7,500
単位互換	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
科目等履修生	1,500	1,500	2,500	1,500	1,500
編入学による学生受入れ		3,000	4,000	4,000	4,000
帰国学生受入れ	500	2,000	2,000	3,000	3,000
専門高校卒業者の受入れ			1,500	1,000	2,000
障害者の受入れ	4,000	5,500	5,500	5,500	3,600
外国人留学生受入れ	9,281	9,410	16,041	15,327	18,734
研究施設	6,600	7,400	8,600	10,000	8,500
大型設備等			1,500		
研究基盤の充実	7,621				
<b>特別補助小計</b>	<b>364,990</b>	<b>435,723</b>	<b>434,807</b>	<b>517,493</b>	<b>509,363</b>
前年度増減率	4.3%	19.4%	▲0.2%	19.0%	-1.6%
<b>合 計</b>	<b>1,028,120</b>	<b>1,125,278</b>	<b>1,103,099</b>	<b>1,233,046</b>	<b>1,232,149</b>
前年度増減率	1.7%	9.5%	▲2.0%	11.8%	-0.1%

(6) 学生数・主な財務比率の推移 (過去5年分)

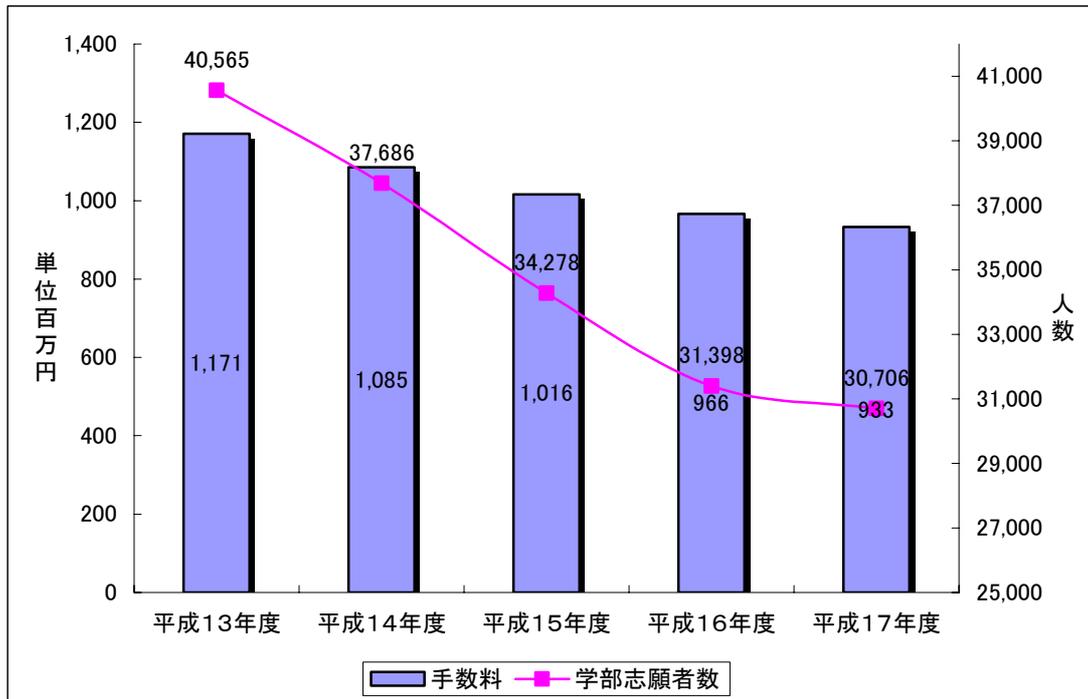
① 消費収支の推移



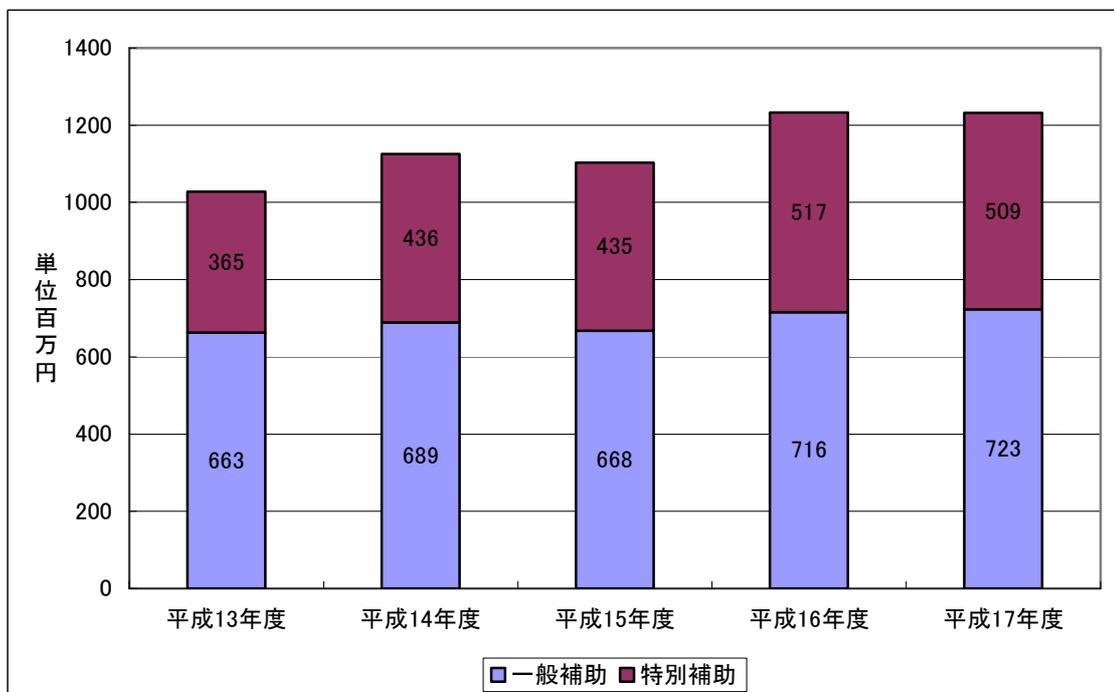
② 学生数と学生生徒等納付金の推移



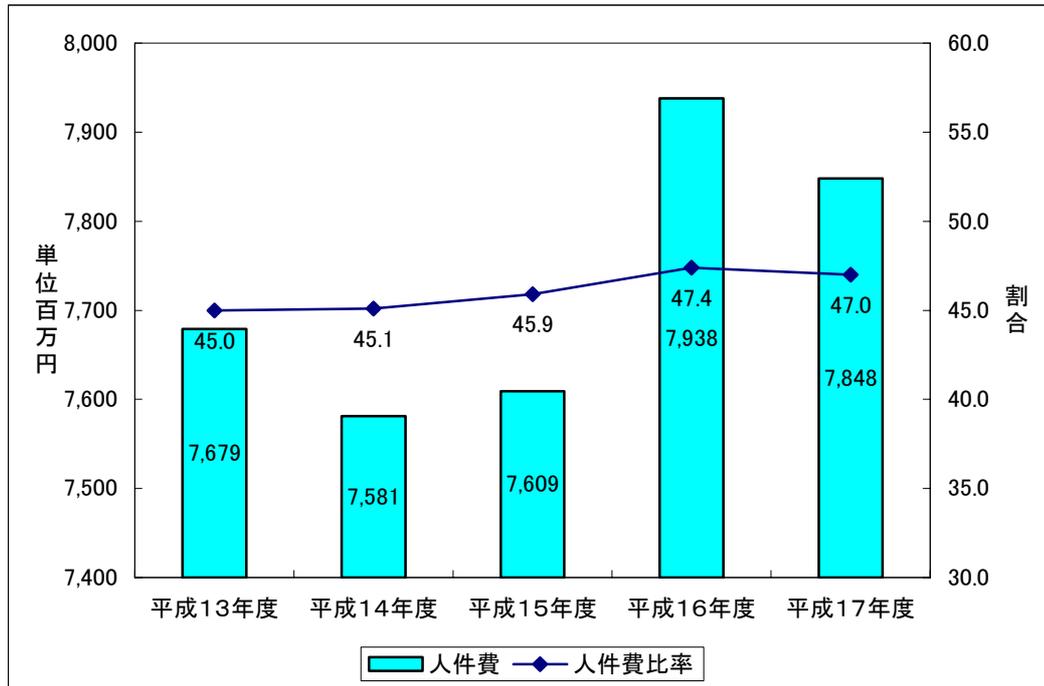
③ 入学検定料と志願者推移



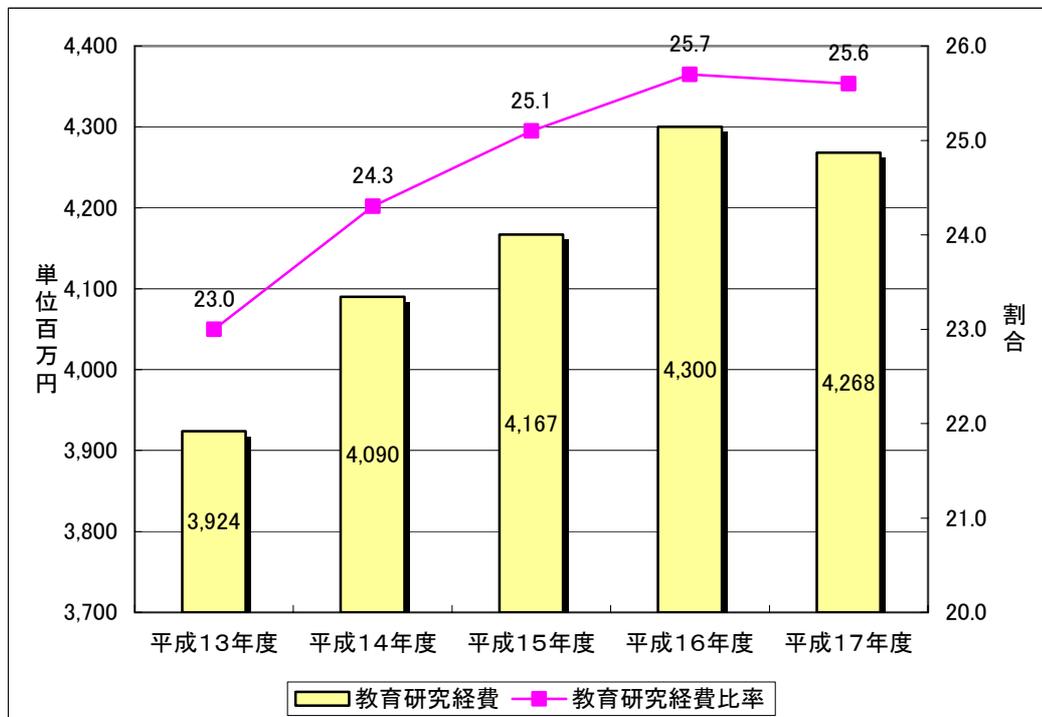
④ 経常費補助金の推移



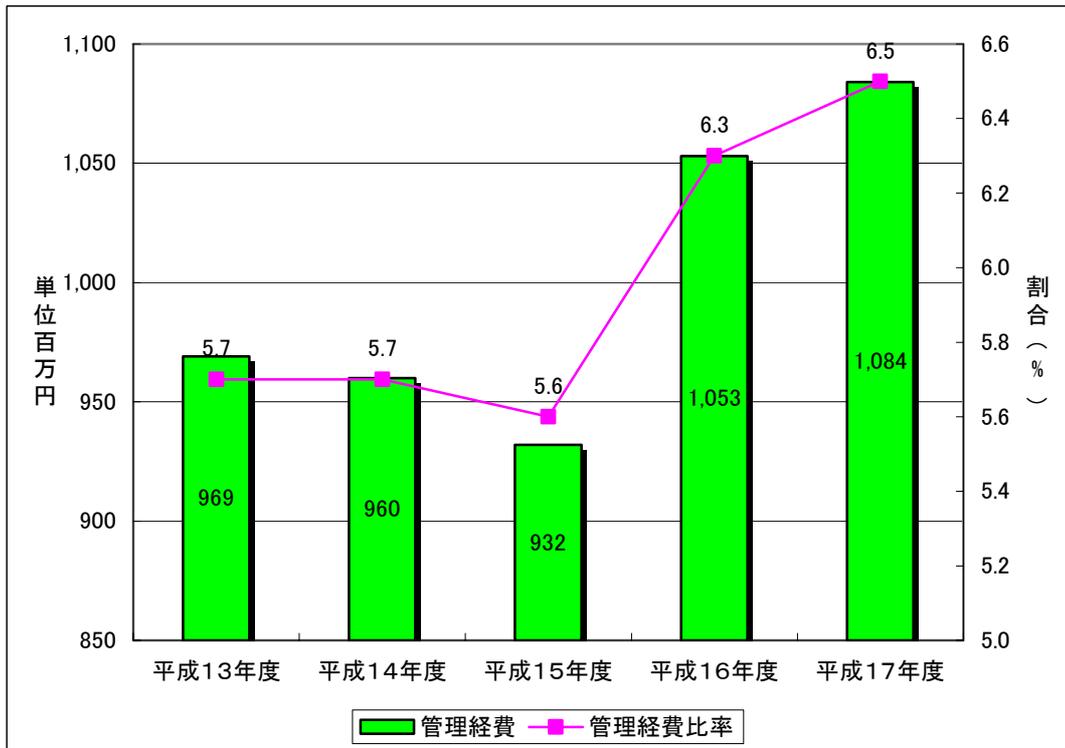
⑤ 人件費と人件費比率の推移



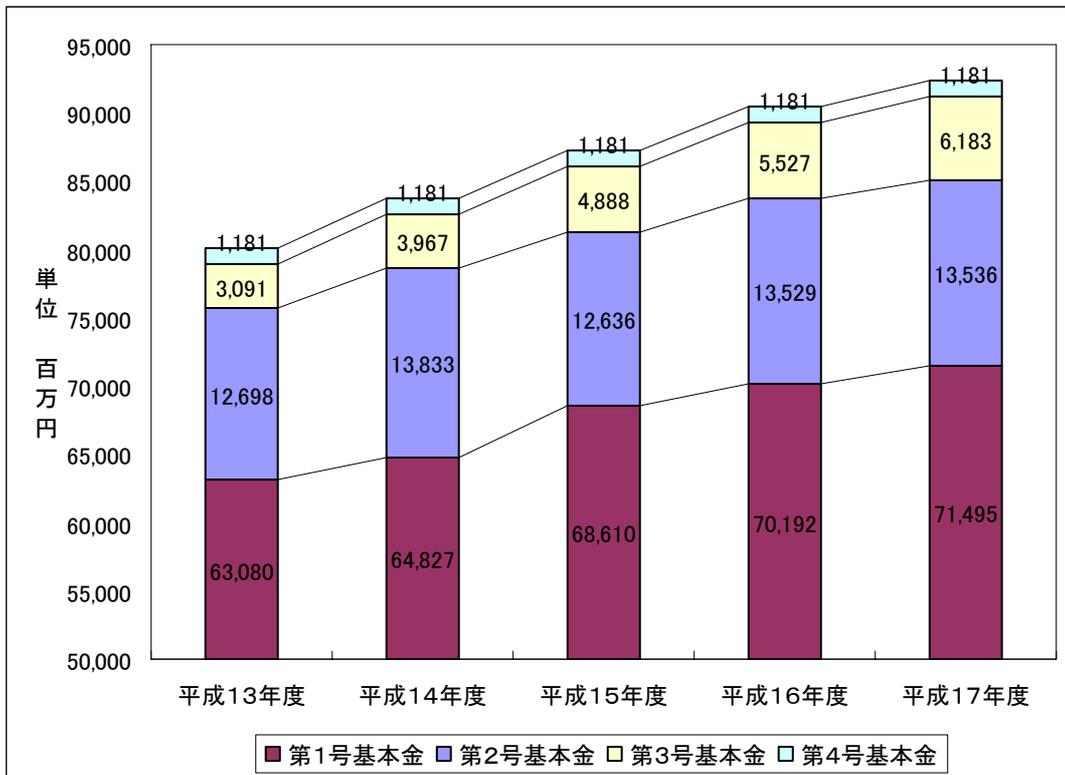
⑥ 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



⑦ 管理経費と管理経費比率の推移



⑧ 基本金推移



## ⑨ データ編

## ア. 消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比率 (%)								
学生生徒等納付金	13,811	81%	13,931	83%	13,473	81%	13,453	80%	13,299	80%
手数料	1,171	7%	1,085	6%	1,016	6%	966	6%	933	6%
寄付金	142	1%	104	1%	164	1%	61	0%	87	1%
補助金	1,173	7%	1,205	7%	1,167	7%	1,308	8%	1,323	8%
資産運用収入	235	1%	58	0%	293	2%	426	3%	520	3%
資産売却差額	108	1%	0	0%	0	0%	6	0%	10	0%
事業収入	168	1%	227	1%	217	1%	230	1%	234	1%
雑収入	248	1%	219	1%	262	2%	284	2%	287	2%
帰属収入合計	17,057	100%	16,829	100%	16,593	100%	16,734	100%	16,694	100%
基本金組入額	△4,033		△3,756		△3,508		△3,114		△1,965	
消費収入の部合計	13,024		13,072		13,085		13,620		14,729	
人件費	7,679	59%	7,581	58%	7,609	59%	7,938	59%	7,848	58%
人件費	7,232	56%	7,300	56%	7,243	56%	7,514	55%	7,492	56%
退職給与引当金繰入額	447	3%	281	2%	367	3%	424	3%	356	3%
教育研究経費	3,924	30%	4,090	31%	4,167	32%	4,300	32%	4,268	32%
教育研究経費	2,415	19%	2,573	20%	2,665	21%	2,721	20%	2,804	21%
減価償却額	1,509	12%	1,516	12%	1,502	12%	1,579	12%	1,464	11%
管理経費	969	7%	960	7%	932	7%	1,053	8%	1,089	8%
管理経費	806	6%	795	6%	760	6%	859	6%	903	7%
減価償却額	163	1%	165	1%	172	1%	194	1%	186	1%
借入金等利息	151	1%	111	1%	60	0%	45	0%	32	0%
資産処分差額	240	2%	309	2%	226	2%	212	2%	194	1%
徴収不能額	0	0%	0	0%	3	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	0	0%	8	0%	7	0%
消費支出の部合計	12,963		13,051		12,997		13,557		13,437	
当年度消費収入超過額	61		21		88		63		1,291	

**イ. 貸借対照表の推移**  
**資産の部**

(単位 百万円)

年度 科目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定資産	89,092	92%	92,433	93%	95,282	93%	97,153	94%	98,932	93%
有形固定資産	47,307	49%	47,769	48%	49,591	48%	49,192	48%	49,279	47%
土地	16,932		17,100		17,235		17,252		17,331	
建物	20,847		21,300		22,911		21,871		20,974	
構築物	2,396		2,222		2,101		1,956		1,738	
教育研究用機器備品	1,548		1,455		1,494		1,225		1,050	
その他の機器備品	296		303		288		270		309	
図書	5,282		5,383		5,521		5,690		5,847	
車両	0		0		0		0		0	
建設仮勘定	5		5		41		927		2,029	
その他の固定資産	41,785	43%	44,664	45%	45,691	45%	47,961	46%	49,653	47%
有価証券	20		0		0		10		10	
著作権	0		0		0		12		11	
長期貸付金	97		75		63		47		42	
貸与奨学金	443		405		344		299		244	
退職給与引当特定預金(資産)	7,530		7,410		7,424		7,260		6,980	
再構築引当特定預金(資産)	18,050		18,988		20,329		21,270		22,641	
第2号基本金引当特定預金(資産)	12,668		13,813		12,636		13,529		13,536	
第3号基本金引当特定預金(資産)	2,972		3,967		4,888		5,527		6,183	
差入保証金	6		6		6		7		6	
流動資産	8,243	8%	7,298	7%	7,092	7%	6,213	6%	6,907	7%
現金預金	7,888		6,946		6,738		5,854		6,534	
未収入金	181		189		208		229		253	
短期貸付金	20		14		11		10		11	
貸与奨学金	146		145		129		112		100	
前払金	5		2		5		7		9	
立替金	3		1		2		1		1	
資産の部合計	97,335		99,731		102,374		103,366		105,839	



負債及び基本金の部

(単位 百万円)

科目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定負債	9,937	10%	8,319	8%	8,393	8%	7,913	8%	7,160	7%
長期借入金	2,023	2%	689	1%	968	1%	653	1%	180	0%
退職給与引当金	7,914	8%	7,631	8%	7,424	7%	7,260	7%	6,980	7%
流動負債	5,893	6%	6,130	6%	5,103	5%	3,396	3%	3,367	3%
短期借入金	340	0%	1,236	1%	315	0%	315	0%	195	0%
未払金	772	1%	321	0%	270	0%	286	0%	359	0%
前受金	4,601	5%	4,377	4%	4,338	4%	2,631	3%	2,630	2%
預り金	180	0%	196	0%	180	0%	164	0%	182	0%
負債の部合計	15,830	16%	14,449	14%	13,496	13%	11,309	11%	10,526	10%
基本金										
第1号基本金	63,080	65%	64,827	65%	68,610	67%	70,192	68%	71,495	68%
第2号基本金	12,698	13%	13,833	14%	12,636	12%	13,529	13%	13,536	13%
第3号基本金	3,091	3%	3,967	4%	4,888	5%	5,527	5%	6,183	6%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部合計	80,051	82%	83,807	84%	87,315	85%	90,429	87%	92,394	87%
消費収支差額										
翌年度繰越消費収入超過額	1,453	1%	1,475	1%	1,564	2%	1,627	2%	2,918	3%
消費収支差額の部合計	1,453	1%	1,475	1%	1,564	2%	1,627	2%	2,918	3%
基本金及び消費収支差額の部合計	81,504	84%	85,282	86%	88,879	87%	92,056	89%	95,312	90%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	97,335	100%	99,731	100%	102,374	100%	103,366	100%	105,839	100%
減価償却累計額の合計	18,148		19,049		20,329		21,270		22,641	
建物	10,528		10,946		11,978		13,105		14,115	
構築物	3,047		3,283		3,551		3,780		4,033	
教育研究用機器備品	4,314		4,546		4,537		4,157		4,250	
その他の機器備品	248		264		259		223		239	
車両	11		10		4		3		3	
著作権	0		0		0		1		2	
基本金未組入額合計	2,374		1,991		1,311		985		424	

**ウ. 財務比率の推移**

区分	項目	財務比率算式	評価	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	全国平均
財 貸 政 借 の 対 状 照 態 表	1	固定資産比率 総資産	▼	91.5	92.7	93.1	94.0	93.5	84.6
	2	流動資産比率 流動資産	△	8.5	7.3	6.9	6.0	6.5	15.4
	3	固定負債比率 総負債	▼	10.2	8.3	8.2	7.7	6.8	8.1
	4	流動負債比率 流動負債	▼	6.1	6.1	5.0	3.3	3.2	6
	5	自己資金比率 自己資金	△	83.7	85.5	86.8	89.1	90.1	85.9
	6	消費収支差額比率 消費収支差額	△	1.5	1.5	1.5	1.6	2.8	△2.3
	7	固定比率 自己資産	▼	109.3	108.4	107.2	105.5	103.8	98.5
	8	固定長期適合率 自己資金+固定負債	▼	97.4	98.8	98.0	97.2	96.5	90
	9	流動比率 流動資産	△	139.9	119.1	139.0	182.9	205.5	257.7
	10	総負債比率 総負債	▼	16.3	14.5	13.2	10.9	9.9	14.1
	11	負債比率 自己資産	▼	19.4	16.9	15.2	12.3	11.0	16.4
	12	前受金保有率 前受金	△	171.4	158.7	155.3	222.5	248.5	321.4
	13	退職給与引当率 退職給与引当金	△	95.1	97.1	100.0	100.0	100.0	65.3
	14	基本金比率 基本金要組入額	△	97.1	97.7	98.5	98.9	99.5	96.3
	15	減価償却比率 減価償却累計額	～	42.0	43.0	43.1	45.6	48.5	38.9
経 費 営 収 の 支 計 算 状 況	1	人件費比率 人件費	▼	45.0	45.1	45.9	47.4	47.0	52.2
	2	人件費依存率 人件費	▼	55.6	54.4	56.5	59.0	59.0	70.2
	3	教育研究経費比率 教育研究経費	△	23.0	24.3	25.1	25.7	25.6	28.3
	4	管理経費比率 管理経費	▼	5.7	5.7	5.6	6.3	6.5	8.5
	5	借入金等利息比率 借入金等利息	▼	0.9	0.7	0.4	0.3	0.2	0.5
	6	帰属収支差額比率 帰属収入-消費支出	△	24.0	22.4	21.7	19.0	19.5	9.1
	7	消費収支比率 消費収支	▼	99.5	99.8	99.3	99.5	91.2	107.2
	8	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金	△	81.0	82.8	81.2	80.4	79.7	74.4
	9	寄付金比率 寄付金	△	0.8	0.6	1.0	0.4	0.5	1.9
	10	補助金比率 補助金	△	6.9	7.2	7.0	7.8	7.9	12.7
	11	基本金組入率 基本金組入額	△	23.6	22.3	21.1	18.6	11.8	15.2
	12	減価償却費比率 減価償却費	～	12.9	12.9	12.9	13.1	12.3	11.8

※ 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。  
 ※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない  
 ※ 平成16年度全国平均(医歯系法人を除く) 出所: 日本私立学校振興・共済事業団 「平成17年度版 今日私学財政」より

---

学校法人 京都産業大学  
( 総務部 )

〒603-8555

京都市 北区 上賀茂 本山

電話番号 : 075-705-1408

F A X 番号 : 075-705-1412

---